

平成29年度 11月補正予算（案）の概要

1 予算の規模

(単位：千円, %)

区 分	現計予算額	補 正 額		合 計	前年度同期比
		職員人件費関係	職員人件費関係以外		
一般会計	17,357,304	25,364	683,039	18,065,707	100.6
特別会計	10,850,673	2,092	6,051	10,858,816	100.8
事業会計	9,278,920	13,585	—	9,292,505	106.8
計	37,486,897	41,041	689,090	38,217,028	102.1

2 予算の概要

今回の補正予算は、人事院勧告を踏まえた職員給与改定のほか、応援寄附事業、総合支援法支払給付事業、私立保育園運営委託事業、有害鳥獣等捕獲補助事業、体育施設管理運営事業など早急に対応が必要な経費を計上しています。

また歳入では、各事業に伴う国・県の補助金などを計上したほか、繰越金などにより財源の調整を行っています。

この結果、一般会計では約708百万円の増額となり、累計では約180億66百万円(前年度同期比100.6%)となっています。

3 予算額等の概要

(1) 会計別予算

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C	
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C		
一 般 会 計	17,357,304	25,364	683,039	18,065,707	
特 別 会 計	国民健康保険	5,442,464	288	2,365	5,445,117
	国民健康保険診療施設 裳掛診療所	28,844	278	—	29,122
	介護保険	4,387,745	1,168	3,686	4,392,599
	後期高齢者医療	535,938	223	—	536,161
	土地開発事業	27,668	—	—	27,668
	企業団地造成事業	428,014	135	—	428,149
	小 計	10,850,673	2,092	6,051	10,858,816
事 業 会 計	病院事業	2,079,953	8,238	—	2,088,191
	水道事業	4,266,061	1,937	—	4,267,998
	下水道事業	2,932,906	3,410	—	2,936,316
	小 計	9,278,920	13,585	—	9,292,505
合 計	37,486,897	41,041	689,090	38,217,028	

(2) 一般会計

ア) 歳入

(単位：千円)

款 別	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C	
市 税	4,872,835	—	—	4,872,835
地 方 譲 与 税	149,000	—	—	149,000
利 子 割 交 付 金	6,000	—	—	6,000
配 当 割 交 付 金	29,000	—	—	29,000
株式等譲渡所得割交付金	15,000	—	—	15,000
地方消費税交付金	590,000	—	—	590,000
ゴルフ場利用税交付金	5,000	—	—	5,000
自動車取得税交付金	32,000	—	—	32,000
地方特例交付金	20,000	—	—	20,000
地方交付税	4,560,000	—	—	4,560,000
交通安全対策特別交付金	4,000	—	—	4,000
分担金・負担金	196,786	—	—	196,786
使用料・手数料	201,674	—	—	201,674
国庫支出金	1,543,900	—	88,078	1,631,978
県支出金	940,498	—	42,888	983,386
財産収入	308,069	—	—	308,069
寄附金	103,126	—	43,000	146,126
繰入金	1,351,631	145	9,451	1,361,227
繰越金	94,936	24,486	499,622	619,044
諸収入	502,249	733	—	502,982
市 債	1,831,600	—	—	1,831,600
計	17,357,304	25,364	683,039	18,065,707

イ) 歳 出 (目的別)

(単位: 千円)

款 別	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C	
議 会 費	191,783	298	—	192,081
総 務 費	2,099,266	9,027	398,457	2,506,750
民 生 費	5,546,253	4,850	240,835	5,791,938
衛 生 費	2,694,905	1,423	2,124	2,698,452
労 働 費	19,000	—	—	19,000
農 林 水 産 業 費	469,735	1,047	7,594	478,376
商 工 費	448,053	298	—	448,351
土 木 費	1,709,197	4,767	—	1,713,964
消 防 費	698,632	2,215	—	700,847
教 育 費	1,625,952	1,439	34,029	1,661,420
災 害 復 旧 費	27,000	—	—	27,000
公 債 費	1,727,528	—	—	1,727,528
予 備 費	100,000	—	—	100,000
計	17,357,304	25,364	683,039	18,065,707

ウ) 歳 出 (性質別)

(単位: 千円)

区 分	現計予算額 A	11月補正予算額		補正後予算額 A+B+C	
		職員人件費関係 B	職員人件費関係以外 C		
義務的経費	人 件 費	3,052,982	23,191	△ 220	3,075,953
	扶 助 費	2,615,365	620	172,746	2,788,731
	公 債 費	1,727,528	—	—	1,727,528
	小 計	7,395,875	23,811	172,526	7,592,212
投資的経費	普通建設事業費	1,900,939	—	23,128	1,924,067
	補助事業費	415,832	—	—	415,832
	単独事業費	1,485,107	—	23,128	1,508,235
	災害復旧事業費	27,000	—	—	27,000
	補助事業費	8,500	—	—	8,500
	単独事業費	18,500	—	—	18,500
小 計	1,927,939	—	23,128	1,951,067	
その他の経費	物 件 費	2,662,134	—	28,170	2,690,304
	維持補修費	166,226	—	3,651	169,877
	補助費等	1,167,353	—	93,574	1,260,927
	貸 付 金	27,828	—	—	27,828
	繰 出 金	1,989,643	1,553	2,990	1,994,186
	そ の 他	2,020,306	—	359,000	2,379,306
小 計	8,033,490	1,553	487,385	8,522,428	
計	17,357,304	25,364	683,039	18,065,707	

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度末 残 高	29年度中見込				29年度末 残高見込
			積立額		取崩額		
			補正前	11月補正	補正前	11月補正	
財政調整基金	4,451,882	4,373,362	100,000	316,000	750,000	—	4,039,362
減債基金	1,184,512	1,227,079	119	—	200,000	—	1,027,198
まちづくり振興基金	1,931,855	1,981,650	192	—	56,749	1,514	1,923,579
その他特定目的基金	1,810,582	2,577,053	324,266	43,000	327,237	8,082	2,609,000
計	9,378,831	10,159,144	424,577	359,000	1,333,986	9,596	9,599,139
土地開発基金	406,730	416,139	27	—	—	—	416,166
その他の基金	773,255	776,724	73,540	—	61,655	2,054	786,555

(4) 市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 残 高	28年度末 残 高	29年度中見込				29年度末 残高見込
			元金償還額		借入額		
			補正前	11月補正	補正前	11月補正	
一般会計	15,932,519	16,213,380	1,573,441	—	2,557,700	—	17,197,639
投資的経費充当等	8,038,029	8,435,353	1,018,834	—	2,157,700	—	9,574,219
臨時財政対策債等	7,894,490	7,778,027	554,607	—	400,000	—	7,623,420
特別会計	14,726,524	664,614	277,944	—	238,900	—	625,570
事業会計	3,342,113	18,347,828	719,552	—	2,211,900	28,400	19,868,576
計	34,001,156	35,225,822	2,570,937	—	5,008,500	28,400	37,691,785

※臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債のこと

※借入額（補正前）には、28年度繰越事業に係る市債発行見込額を含む

※下水道事業については、27年度までは特別会計、28年度からは事業会計で集計している

4 主要な事業（職員人件費関係以外）

（単位：千円）

区分	事務事業名	補正予算額	説明
総務費	財政管理事務事業	(316,000) 316,000	財政調整基金積立金 316,000 地方財政法の規定により純繰越金の2分の1を財政調整基金に積立てます。
	応援寄附事業	(0) 50,937	消耗品費 49 通信運搬費 392 手数料 631 広告料 1,373 応援寄附業務委託料 5,492 応援基金積立金 43,000 応援寄附金の増額が見込まれるため、関連する事務費及び積立金を増額します。
	国際国内交流推進事業	(500) 1,000	朝鮮通信使世界記憶遺産登録事業委託料 1,000 記憶遺産に登録された朝鮮通信使詩書のレプリカを作成します。
	市税徴収事業	(2,160) 2,160	電算委託料 2,160 コンビニ収納に対応するため、納付書を再発行するシステムを改修します。
民生費	総合支援法支払給付事業	(30,637) 118,075	障害福祉サービス費 116,585 障害福祉サービスの利用増に対応します。 過年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返還金 1,490
	私立保育園運営委託事業	(17,992) 56,000	保育所委託費 55,925 私立保育園入所者の増加に対応します。 過年度保育対策総合支援事業費補助金返還金 75
衛生費	妊婦乳児健康診査事業	(1,935) 1,935	母子保健衛生事業委託料 1,935 妊婦一般健康診査の医療機関への委託単価変更に伴い増額します。
農林水産業費	有害鳥獣等捕獲補助事業	(7,012) 7,412	消耗品費 112 有害鳥獣捕獲事業補助金 3,800 有害鳥獣防護柵等設置補助金 3,500 シカ・イノシシ等の増加に伴い有害鳥獣駆除班への捕獲補助金及び農地への防護柵の設置補助金を増額します。
教育費	体育施設管理運営事業	(22,369) 22,369	スポーツ公園等整備工事設計監理等委託料 1,633 スポーツ公園等整備工事費 20,736 老朽化した長船B&G海洋センタープールの上屋を張り替えます。
介護保険特別会計	一般管理事務事業	(2,982) 2,982	電算委託料 2,982 制度改正等に伴い電算システムを改修します。

※（ ）内は、一般財源を内書き